



2022年9月28日

各 位

会 社 名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 代 表 者 名 代表取締役社長 佐藤 邦光
 (コード番号:4847 東証プライム市場)
 問 合 せ 先 経営管理本部長 小川 広将
 (TEL. 03-6222-7015)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月8日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。当社は、2021年8月に公表した3カ年中期事業計画の最終年度にあたる2024年6月末までに、上場維持基準を充たすべく各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点	8,661人	124,495単位	83億円	47.2%
	2022年6月末時点	7,643人	124,502単位	81億円	47.2%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%
当初の計画に記載した計画期間		適合	適合	2024年6月末	適合

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2021年7月～2022年6月)

(1) 「流通株式時価総額」について

当社は、2021年8月に公表した3カ年中期事業計画の達成を中心に、株主還元強化、コーポレート・ガバナンスの充実とESG課題への対応等を通じた継続的な取組みによって当社の企業価値を向上させて、上場維持基準に適合することを基本方針としております。中期事業計画1年目の2022年6月期実績は、営業利益、当期純利益ともに計画を上回り順調に進捗しております。今後も引き続き、上場維持基準の適合に向けた各種取組みを推進してまいります。詳細は、添付の「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」をご参照ください。

以上



上場維持基準の適合に向けた計画書 に基づく進捗状況について

株式会社インテリジェント ウェーブ

2022年9月28日

上場維持基準への適合状況の推移と計画期間



2022年6月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。流通株式時価総額については、2021年8月5日に公表した3カ年中期事業計画の最終年度である2024年6月末までに、上場維持基準を満たすべく各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (※移行基準日)	8,661人	124,495 (単位)	83億円	47.2%
	2022年6月末時点	7,643人	124,502 (単位)	81億円	47.2%
上場維持基準		800人	20,000 (単位)	100億円	35.0%
適合状況		適合	適合	不適合	適合

* 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

* 2022年6月末時点の流通株式時価総額算出に採用された株価は、650.63円になります。

上場維持基準の適合に向けた取組みの進捗状況と評価

2021年12月8日に公表した適合に向けた計画書に記載の取組み内容と進捗状況は下記の通りになります。

① 中期事業計画“15ALL”の達成

2021年8月に2024年6月までの3カ年中期事業計画を公表し、売上高150億円、営業利益率15%を目指す“15ALL（フィフティーンオール）”を推進しています。1年目の2022年6月期決算では、当期純利益が対計画で12.2%上回り、順調に進捗しています。

② 株主還元の強化

2021年6月期より、配当額の決定方針を、配当性向3割程度から4割程度へと上方修正しています。2022年6月期配当は、配当性向42.3%の17円としています。今後も増配や自社株買いなど、機動的な還元策を実施、強化する方針です。

③ コーポレート・ガバナンスの充実

上場子会社である当社は、少数株主の利益保護は最も重要な課題であることを認識しています。適正なガバナンス体制を構築し、経営監視機能が正しく運用されることに努めています。経営会議や役員協議会での情報共有や取締役会全体の実効性評価を隔年で行い、取締役会の実効性向上を進めています。

④ ESG課題への対応

7月にサステナビリティ担当組織を設置しています。マテリアリティを特定しESG課題の絞り込みを進めるとともに、ESG情報開示が求められている項目についても、当社にとって重要度の高いものから、2023年6月期中を目途に順次コーポレートサイトでの情報開示を進めていきます。

1. 中期事業計画“15ALL”の達成

2021年8月に公表した3カ年中期事業計画は、目標値に対する進捗状況等を鑑み、ローリング方式にて2023年6月期から3カ年の数値目標の見直しを行っております。引き続き、中期事業計画達成に向けて各種施策に取り組んでまいります。

単位：百万円

(新計画)	22年6月期 (実績)	23年6月期 (予想)	24年6月期 (計画)	25年6月期 (計画)
売上高	11,493	13,500	15,000	16,500
営業利益 (率)	1,519 (13.2%)	1,800 (13.3%)	2,250 (15.0%)	2,500 (15.2%)

■ 基本戦略

① 事業基盤の強化・拡大

- ・ 事業構造の変革
- ・ 品質・生産性のさらなる向上
- ・ 事業領域の拡大
- ・ 開発拠点の体制強化

② 人材基盤の確立

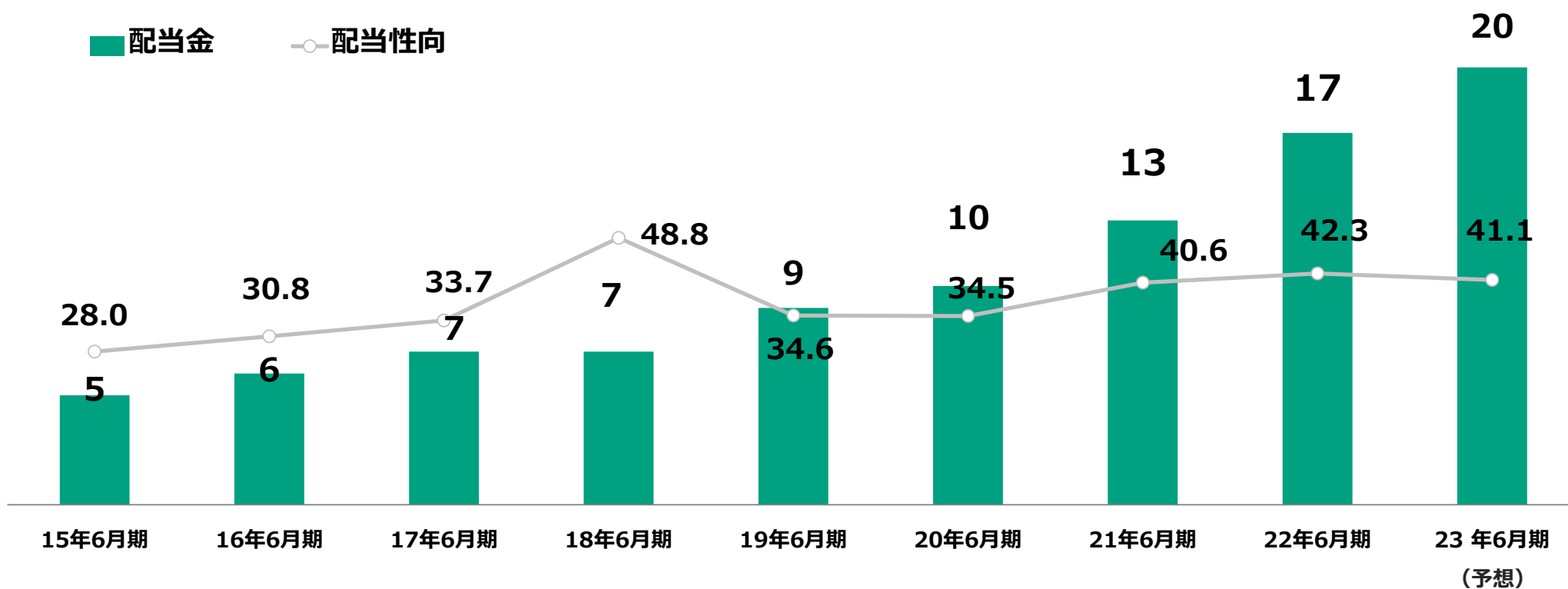
- ・ 成長を支える人材の確保と育成
- ・ 人事制度変革
- ・ 多様な人材の活性化
- ・ 公的資格の取得奨励

③ 共創基盤の確立

- ・ 部門横断の対話による組織力強化
- ・ ESG課題への取組みの本格化
- ・ 1on1ミーティングなどによる心理的安全性の醸成
- ・ オフィスのフリーアドレス化

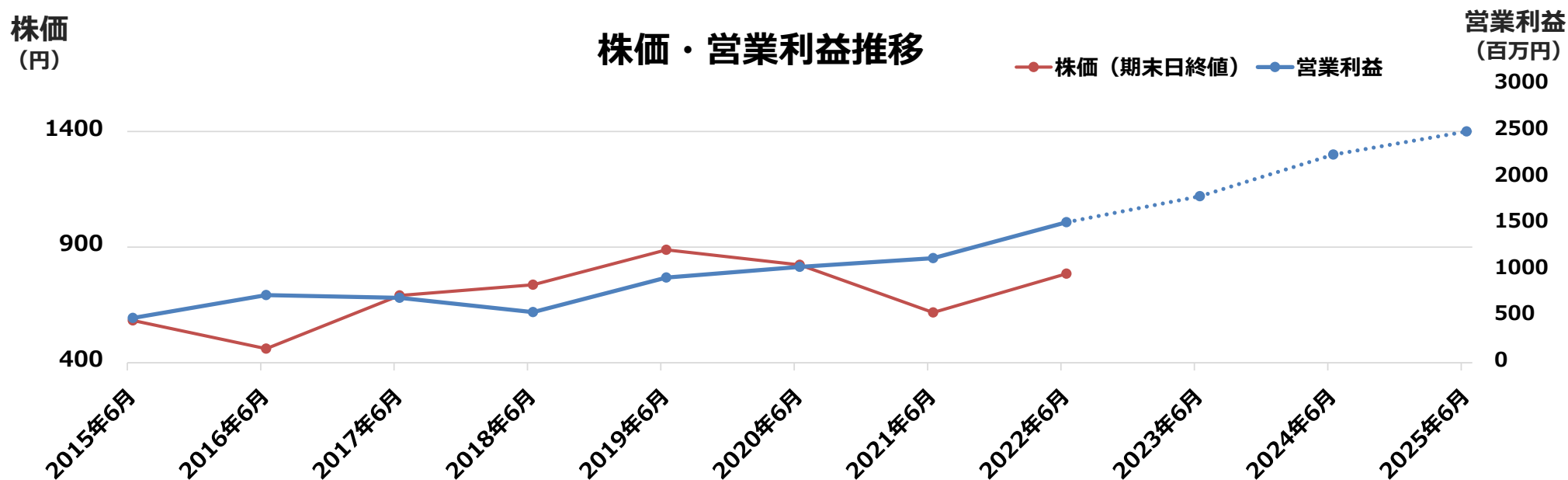
2. 株主還元強化

2021年6月期より、配当額の決定方針を、配当性向3割程度から4割程度へと上方修正しております。今後も増配や自社株買いなど、機動的な還元策を実施、強化する方針です。



今後の課題及び取組みについて

中期事業計画の達成に向けて各種施策に取り組むことにより、流通株式時価総額100億円を達成いたします。



2024年6月期のEPS予想 : 59.3円 × PER18.3倍* = 想定株価 1,085円
想定株価 1,085円 × 流通株式数 124,502* = 流通株式時価総額 135億円

* 2020年7月から2022年8月までの純利益実績と各月末の株価倍率は、平均値が18.3倍、中央値が19.0倍
* 2022年6月末の流通株式数

(2022年6月末現在)

設立 1984年12月27日
所在地 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
従業員数 449名
親会社 大日本印刷株式会社 (50.71%*)
資本金 843,750千円
発行済株式数 26,340,000株 株主数 8,939名

	株式数比率		株主数比率
個人・その他	35.16%	個人・その他	98.38%
金融機関	6.58%	金融機関	0.10%
国内法人	51.06%	国内法人	0.44%
外国法人等	6.08%	外国法人等	0.81%
証券会社	0.90%	証券会社	0.27%
自己名義株式	0.22%	自己名義株式	0.01%

* 自己株式数を除く発行済み株式数に対する割合



**本資料は、当社の会社説明・事業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、
当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、
その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、
また今後、予告なしに変更されることがありますので、ご注意ください。**

株式会社インテリジェント ウェーブ
経営企画室 E-mail: ir_info@iwi.co.jp